



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月15日
東

上場会社名 株式会社テクノスマート 上場取引所
コード番号 6246 URL <https://www.technosmart.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 陽弘
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括部長 (氏名) 高橋 要 TEL 06-6253-7200
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,242	△2.2	2,588	15.9	2,630	15.5	1,804	12.3
2023年3月期	19,677	16.2	2,232	35.9	2,277	34.5	1,607	38.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	146.73	-	9.4	9.1	13.5
2023年3月期	130.72	-	8.9	8.0	11.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	29,948	19,707	65.8	1,599.99
2023年3月期	27,909	18,577	66.6	1,510.99

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,707百万円 2023年3月期 18,577百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,520	△291	△1,100	9,611
2023年3月期	△459	△55	△541	9,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	19.00	-	55.00	74.00	909	56.6	5.1
2024年3月期	-	38.00	-	41.00	79.00	972	53.8	5.1
2025年3月期 (予想)	-	41.00	-	41.00	82.00		59.1	

2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 35円00銭

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 38円00銭 特別配当 3円00銭

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,630	△31.2	650	△59.4	650	△59.9	450	△59.0	36.53
通期	21,000	9.1	2,500	△3.4	2,510	△4.6	1,710	△5.2	138.82

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	12,401,720株	2023年3月期	12,401,720株
2024年3月期	84,265株	2023年3月期	106,828株
2024年3月期	12,296,692株	2023年3月期	12,294,895株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.03ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
最終製品別売上高、受注高、受注残高	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経済情勢及び業界の概況

当事業年度における経済環境は、全世界で猛威を振るったコロナ禍はようやく収まったものの、ロシアによるウクライナ侵攻は未だに戦争状態が続いて和平への道筋が見えておりません。加えてイスラエルはハマス壊滅を目指す軍事作戦を続ける考えを示しており、まだまだ継続することが予想されます。また、これに呼応したイエメンの反政府武装組織フーシ派による紅海とスエズ運河を航行する船舶に対する攻撃は、サプライチェーンの混乱を招き世界経済に打撃を与えるものとなりました。

一方、2024年は世界的な選挙の年でもあり、既に台湾総統選挙及びロシア大統領選挙が行われ、11月にはアメリカ大統領選挙が行われますが、台湾と中国の関係改善は不透明であり、ロシアは欧米への対決姿勢を鮮明にしています。今後は、特定の国に依存した受注リスクを回避し、アジア圏及び欧米などグローバルな視点での受注活動が必要となります。

このような状況下において、当社は大きな成長が見込まれる車載用リチウムイオン二次電池の電極用、セパレータ用、及び燃料電池用塗工乾燥装置、液晶テレビやスマートフォン、タブレット端末用の光学フィルム、タッチパネル用塗工乾燥装置、及び電子部品関連塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいります。

② 売上及び損益の概況

売上高は、19,242百万円(前期比2.2%減)となりました。主な最終製品別売上高は、ディスプレイ部品関連機器が6,348百万円(前期比14.9%減)、機能性フィルム関連塗工機器が4,388百万円(前期比16.5%減)、電子部品関連塗工機器が1,998百万円(前期比79.7%増)、エネルギー関連機器が5,206百万円(前期比14.8%増)となりました。売上高に占める輸出の割合は、63.2%(前期は84.0%)となりました。売上総利益は、3,638百万円(前期比14.6%増)、売上総利益率は、18.9%(前期は16.1%)となりました。販売費及び一般管理費は、1,050百万円(前期比11.6%増)となりました。営業利益は、2,588百万円(前期比15.9%増)、経常利益は、2,630百万円(前期比15.5%増)、当期純利益は、1,804百万円(前期比12.3%増)となりました。

③ 受注の概況

受注高は、24,288百万円(前期比10.3%増)、その内輸出受注高は、13,718百万円(前期比0.5%減)となりました。受注高に占める輸出の割合は、56.5%(前期は62.6%)となりました。受注残高は、31,849百万円(前期比18.8%増)、その内輸出受注残高は、17,438百万円(前期比9.9%増)となりました。受注残高に占める輸出の割合は、54.8%(前期は59.2%)となりました。

価格競争に加えて、新規受注のためには客先希望納期への対応が必要となりますが、半導体問題に絡む電気部品の長納期化はかなり改善されてきたものの、一部の機器については以前のような短納期での納入はまだ実現できていません。対応として事前購入による在庫を保有するようにしましたが、納期検討においては客先希望納期を十分に認識し、引き続き納期短縮努力を進めてまいります。

このような中、光学フィルム関連設備と合わせて、今後の成長に期待のかかる二次電池、燃料電池などのエネルギー関連業界に対する更なる販売強化と、新エネルギーとして期待される全固体電池などの応用分野の開発を顧客と一緒に取り組んでおり、5G向け新素材等を含めた新技術に対する情報収集とともに、積極的な取り組みにより営業展開の幅を広げてまいります。

④研究開発活動

第3次中期経営計画で公表していますが、2024年12月の完成を目指し新実験棟及び新実験機の建設計画を進めています。現在は2台テスト機で顧客テストに対応していますが、テスト日程の確保が難しく顧客の要望に応えきれない状況が続いており、新実験棟及び新実験機が完成すればこうした問題が解決されるとともに、新開発のためのテストの充実が図れます。

スマートフォン・タブレット端末、タッチパネル用のハードコートフィルム、反射防止フィルム、透明導電性フィルム、MLCC用途に対する薄膜塗工が可能なFKG・FSDコーター、ナノコーター、VCDダイコーターに加え、生産効率の向上を目指したりチウムイオン二次電池電極製造用の高速間欠塗工装置、塗工膜厚制御の自動化やセパレータ用の高速両面同時塗工装置及び高速スプライス装置などの開発を行っております。更に、塗工目的に応じた多種の最新のカセットチェンジコーターを揃えたテスト用クリーンパイロットコーターで、顧客との共同研究開発を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

＜資産・負債及び純資産の概況＞

総資産は、29,948百万円(前期末比7.3%増)となりました。これは主に売掛金及び契約資産の増加によるものです。負債は、10,240百万円(前期末比9.7%増)となりました。これは主に前受金の増加によるものです。純資産は、19,707百万円(前期末比6.1%増)となりました。自己資本比率は65.8%(前期末は66.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ128百万円増加し、9,611百万円(前期末は9,483百万円)となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、1,520百万円(前期は使用した資金459百万円)となりました。これは主に税引前当期純利益2,629百万円と前受金の増加によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、291百万円(前期は使用した資金55百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、1,100百万円(前期は使用した資金541百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(4) 今後の見通し

2023年3月に公開した第3次中期経営計画に基づき、企業価値向上、成長目標及び適切なキャピタルアロケーション(資本の配分)を明確にして持続的な成長発展を図って参ります。

当社の関連する業界では、スマートフォン・タブレット端末及び液晶テレビ、またIT関連のウェアラブル情報端末や、付属するタッチセンサーの光学系フィルム関連業界などの底堅い需要に加え、EV車、HEV車、PHEV車及びFC車などの二次電池用エネルギー関連業界もグローバルな展開により今後も更なる伸びが期待されます。また、これからの成長に期待のかかる次世代新型二次電池などを顧客との共同研究開発により進めてまいります。

調達品(特に電気部品)の長納期化は解消されつつありますが、平時の納期に戻るまでは今しばらく時間がかかるものと思われ、在庫等で対応してまいります。

キーワードとなりますAI、ビッグデータ、IoT対応、安全・安心・安定な設備、自動車やドローン及びロボットなどを含めた自動運転技術、省エネルギー対策及び節電・蓄電対策、地球温暖化対策、高速通信規格(5G)に加えサステナビリティ、DXなど、当社でもこれらに関連する分野への進出や、新技術の開発と導入を積極的にスピーディに展開していきます。

このような環境下において、現時点では、2025年3月期は、売上高21,000百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,510百万円、当期純利益1,710百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,583,051	9,711,442
受取手形	5,850	1,021
売掛金	578,676	1,594,596
電子記録債権	6,134,225	1,606,607
契約資産	4,662,702	9,054,405
仕掛品	442,071	607,959
原材料及び貯蔵品	93,809	234,476
未収消費税等	142,268	300,926
その他	29,366	28,034
貸倒引当金	△50,103	△100,008
流動資産合計	21,621,920	23,039,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,618,870	3,637,900
減価償却累計額	△1,463,076	△1,587,590
建物(純額)	2,155,794	2,050,310
構築物	248,800	326,211
減価償却累計額	△200,461	△172,984
構築物(純額)	48,339	153,227
機械及び装置	1,265,726	1,265,104
減価償却累計額	△1,114,387	△1,096,496
機械及び装置(純額)	151,338	168,607
車両運搬具	73,470	74,899
減価償却累計額	△61,613	△65,245
車両運搬具(純額)	11,856	9,653
工具、器具及び備品	194,803	178,291
減価償却累計額	△132,513	△134,374
工具、器具及び備品(純額)	62,289	43,916
土地	2,001,209	2,001,209
建設仮勘定	16,720	165,887
有形固定資産合計	4,447,549	4,592,813
無形固定資産		
ソフトウェア	47,435	38,095
その他	1,677	1,677
無形固定資産合計	49,112	39,772
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401,899	2,002,702
出資金	12,800	12,800
長期前払費用	534	818
繰延税金資産	253,536	134,648
その他	121,918	125,759
投資その他の資産合計	1,790,688	2,276,728
固定資産合計	6,287,350	6,909,315
資産合計	27,909,270	29,948,777

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,128,527	1,058,737
電子記録債務	3,879,935	3,299,225
未払金	98,546	130,311
未払費用	121,338	152,674
未払法人税等	477,151	550,649
前受金	1,729,751	3,005,574
賞与引当金	239,892	221,406
役員賞与引当金	109,798	127,669
その他	138,892	216,677
流動負債合計	7,923,834	8,762,926
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	483,283	483,283
退職給付引当金	918,163	975,135
資産除去債務	6,412	6,412
株式報酬引当金	-	13,125
固定負債合計	1,407,858	1,477,955
負債合計	9,331,693	10,240,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,930	1,953,930
資本剰余金		
資本準備金	1,466,663	1,466,663
その他資本剰余金	216,793	227,167
資本剰余金合計	1,683,457	1,693,830
利益剰余金		
利益準備金	109,922	109,922
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	6,839,991	7,500,927
利益剰余金合計	13,449,914	14,110,850
自己株式	△141,307	△111,500
株主資本合計	16,945,993	17,647,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	536,173	959,015
繰延ヘッジ損益	△1,696	4,661
土地再評価差額金	1,097,107	1,097,107
評価・換算差額等合計	1,631,583	2,060,784
純資産合計	18,577,577	19,707,895
負債純資産合計	27,909,270	29,948,777

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	19,677,406	19,242,406
売上原価		
当期製品製造原価	16,502,946	15,603,552
売上総利益	3,174,459	3,638,853
販売費及び一般管理費	941,674	1,050,605
営業利益	2,232,785	2,588,248
営業外収益		
受取利息	31	41
受取配当金	44,231	50,880
受取賃貸料	1,926	1,743
その他	10,077	5,668
営業外収益合計	56,265	58,332
営業外費用		
支払利息	487	40
支払保証料	9,497	12,970
その他	1,944	3,157
営業外費用合計	11,930	16,169
経常利益	2,277,120	2,630,411
特別利益		
固定資産売却益	200	362
特別利益合計	200	362
特別損失		
固定資産除却損	2,059	840
特別損失合計	2,059	840
税引前当期純利益	2,275,261	2,629,933
法人税、住民税及び事業税	744,738	885,750
法人税等調整額	△76,670	△60,174
法人税等合計	668,068	825,576
当期純利益	1,607,193	1,804,357

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,953,930	1,466,663	216,793	1,683,457	109,922	6,500,000	5,773,774	12,383,696
当期変動額								
剰余金の配当							△540,976	△540,976
当期純利益							1,607,193	1,607,193
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,066,217	1,066,217
当期末残高	1,953,930	1,466,663	216,793	1,683,457	109,922	6,500,000	6,839,991	13,449,914

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△141,264	15,879,819	423,997	4,719	1,097,107	1,525,824	17,405,644
当期変動額							
剰余金の配当		△540,976					△540,976
当期純利益		1,607,193					1,607,193
自己株式の取得	△43	△43					△43
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			112,175	△6,416		105,759	105,759
当期変動額合計	△43	1,066,174	112,175	△6,416	-	105,759	1,171,933
当期末残高	△141,307	16,945,993	536,173	△1,696	1,097,107	1,631,583	18,577,577

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,953,930	1,466,663	216,793	1,683,457	109,922	6,500,000	6,839,991	13,449,914
当期変動額								
剰余金の配当							△1,143,421	△1,143,421
当期純利益							1,804,357	1,804,357
自己株式の取得								
自己株式の処分			10,373	10,373				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			10,373	10,373			660,935	660,935
当期末残高	1,953,930	1,466,663	227,167	1,693,830	109,922	6,500,000	7,500,927	14,110,850

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△141,307	16,945,993	536,173	△1,696	1,097,107	1,631,583	18,577,577
当期変動額							
剰余金の配当		△1,143,421					△1,143,421
当期純利益		1,804,357					1,804,357
自己株式の取得	△225	△225					△225
自己株式の処分	30,032	40,406					40,406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			422,842	6,358		429,200	429,200
当期変動額合計	29,806	701,116	422,842	6,358		429,200	1,130,317
当期末残高	△111,500	17,647,110	959,015	4,661	1,097,107	2,060,784	19,707,895

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,275,261	2,629,933
減価償却費	183,802	229,725
受取利息及び受取配当金	△44,262	△50,921
支払利息	487	40
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△303,312	△875,175
棚卸資産の増減額(△は増加)	16,372	△306,554
前渡金の増減額(△は増加)	359,040	-
未収消費税等の増減額(△は増加)	418,798	△158,657
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,355	10,723
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,054,729	△650,499
未払金の増減額(△は減少)	3,060	12,679
未払費用の増減額(△は減少)	24,470	29,136
前受金の増減額(△は減少)	132,366	1,275,822
賞与引当金の増減額(△は減少)	65,675	△18,486
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	45,262	17,870
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	-	13,125
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60,563	56,972
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43,271	49,904
その他の負債の増減額(△は減少)	23,638	14,019
その他	3,092	3,516
小計	250,504	2,283,175
利息及び配当金の受取額	44,262	50,921
利息の支払額	△487	△40
法人税等の支払額	△753,479	△813,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	△459,199	1,520,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,898	△282,478
有形固定資産の売却による収入	200	362
投資有価証券の取得による支出	△1,626	△1,699
投資有価証券の売却による収入	500	-
無形固定資産の取得による支出	△25,355	△1,342
その他	△6,172	△6,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,353	△291,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△540,990	△1,140,796
自己株式の取得による支出	△43	△225
自己株式の処分による収入	-	40,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541,033	△1,100,615
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,055,586	128,391
現金及び現金同等物の期首残高	10,538,638	9,483,051
現金及び現金同等物の期末残高	9,483,051	9,611,442

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

棚卸資産のうち、原材料及び貯蔵品に係る評価方法は、従来、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用していましたが、貯蔵品のうち電気計装予備品に関しては第1四半期会計期間より、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、電気計装予備品の長納期化に伴い、多品目で先行発注を行った結果、金額的重要性が高まったことから、棚卸資産の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的に実施したものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた780千円は、「その他」10,077千円として組み替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	韓国	その他	合計
3,139,730	13,056,734	1,423,657	2,057,283	19,677,406

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	7,092,126
機能性フィルム関連メーカー (中国)	3,694,883
丸紅テクノシステム株式会社	3,193,786

(注) 当社と機能性フィルム関連メーカー(中国)の間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	欧州	台湾	その他	合計
7,088,230	3,946,511	3,591,814	2,794,550	1,821,299	19,242,406

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
エネルギー関連メーカー (欧州他)	3,914,508
椿本興業株式会社	3,501,982
ディスプレイ関連メーカー (台湾)	2,592,333

(注) 当社とエネルギー関連メーカー(欧州他)及びディスプレイ関連メーカー(台湾)の間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,510.99円	1,599.99円
1株当たり当期純利益	130.72円	146.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,577,577	19,707,895
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,577,577	19,707,895
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,294	12,317

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,607,193	1,804,357
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,607,193	1,804,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,294	12,296

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

最終製品別売上高、受注高、受注残高

(単位：千円、%)

最終製品		前事業年度 自2022年4月1日 至2023年3月31日		当事業年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	対前期比 増減率	
売 上 高	ディスプレイ部品 関連機器	7,464,446	37.9	6,348,526	33.0	△14.9	
	機能性フィルム 関連塗工機器	5,257,643	26.7	4,388,007	22.8	△16.5	
	電子部品 関連塗工機器	1,112,189	5.7	1,998,959	10.4	79.7	
	エネルギー関連機器	4,536,777	23.1	5,206,388	27.1	14.8	
	化工機器	22,000	0.1	24,628	0.1	11.9	
	その他	1,284,349	6.5	1,275,896	6.6	△0.7	
	計	19,677,406	100.0	19,242,406	100.0	△2.2	
	内輸出高	16,537,675	84.0	12,154,175	63.2	△26.5	
	受 注 高	ディスプレイ部品 関連機器	6,574,218	29.9	14,661,913	60.4	123.0
		機能性フィルム 関連塗工機器	7,387,780	33.6	1,835,350	7.6	△75.2
電子部品 関連塗工機器		1,399,975	6.4	936,812	3.9	△33.1	
エネルギー関連機器		5,691,150	25.8	5,963,024	24.5	4.8	
化工機器		—	—	37,600	0.1	—	
その他		963,921	4.3	853,315	3.5	△11.5	
計		22,017,045	100.0	24,288,015	100.0	10.3	
内輸出高		13,789,900	62.6	13,718,267	56.5	△0.5	
受 注 残 高		ディスプレイ部品 関連機器	7,029,594	26.2	15,342,982	48.2	118.3
		機能性フィルム 関連塗工機器	9,645,651	36.0	7,092,994	22.3	△26.5
	電子部品 関連塗工機器	2,121,370	7.9	1,059,223	3.3	△50.1	
	エネルギー関連機器	7,126,669	26.6	7,883,304	24.8	10.6	
	化工機器	—	—	12,972	0.0	—	
	その他	880,340	3.3	457,759	1.4	△48.0	
	計	26,803,626	100.0	31,849,236	100.0	18.8	
	内輸出高	15,874,699	59.2	17,438,791	54.8	9.9	